

民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査

第1回 検討委員会 議事録

日時：平成18年9月19日（火）14:00～16:30

場所：夕景湖畔すいてんかく（島根県松江市）出雲・八重垣の間

1. 開会 事務局

それでは、ただいまから第1回「民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査」検討委員会を開会いたします。私は、国土計画局総合計画課国土政策企画官佐藤でございます。議事に入りますまで司会を務めさせていただきます。

まず議事にはいる前に、詳しくは後ほど資料を用いながら趣旨等のご説明をさせていただきますが、冒頭一言だけ、この調査の趣旨等について、お話をさせていただきますと思います。今回はこの調査、国土交通省のほうで、国土形成計画という、国土づくりの10年とか20年にわたる長期のビジョンを定める計画作りを現在行っておりまして、実は昨年、従来の国土総合開発法という法律があったんですが、そこから法律改正をいたしまして、国土形成計画法という法律になりまして、それに基づいた計画の策定を進めているところでございます。いくつかテーマがある中で、地域づくりにつきまして、多様な主体、特に民間の担い手というものを重視したような地域づくりのあり方についての言及があったり、さらにまた行政区域を越えた広域連携という話もしております。鳥取県、島根県、両県にまたがるこのエリアでも、いくつかの都市が存在してその連携を進められている地域でもございますので、そういうところでもって民間の多様な主体というものを使ったような、地域振興についての民間の担い手を重視しながら、検討を進めていきたいということで、このような検討委員会をつくらせていただいたという主旨でございます。ぜひとも活発なご議論を頂きまして、いい提案をしていきたいと思っておりますのでよろしくお願い致します。

2. 委員紹介・委員長選任

事務局

次に、本日の委員会委員の皆様のご紹介をさせていただきます。資料1の上から順にご紹介いたします。

石村(いしむら)委員でございます。

岡崎(おかざき)委員でございます。

鈴木(すずき)委員でございます。

田口(たぐち)委員でございます。

平田(ひらた)委員でございます。

每熊(まいぐま)委員でございます。

村木(むらき)委員でございます。

柳沢(やなぎさわ)委員でございます。

渡部(わたなべ)委員でございます。

関係省庁からの委員をご紹介します。

総務省の佐藤(さとう)委員でございますが、本日は代理で山田(やまだ)課長補佐にご出席頂いています。

地方公共団体からの委員をご紹介します。

鳥取県の細羽(ほそば)委員でございます。

島根県の松村(まつむら)委員でございます。

米子市の矢倉(やくら)委員でございますが、本日は代理で妹澤(せざわ)課長にご出席頂いています。

松江市の友森(とももり)委員でございますが、本日は代理で藤原(ふじはら)課長にご出席頂いています。

なお、本委員会のオブザーバーとして出席されている方々については、お手元にお配りした委員会名簿にてご紹介にかえさせていただきます。

続きまして、事務局の紹介をさせていただきます。

国土交通省国土計画局総合計画課 2 名と本調査の受託機関であるランドブレイン株式会社 3 名、計 5 名の事務局となっておりますので、紹介致します。国土交通省総合計画課の高田です。

ランドブレインの吉武です。同じく吉戸です。同じく青木です。

続きまして、本委員会における議事の取り扱いについて決めておきたいと思えます。

議事につきましては、公開という取り扱いとさせていただきます。

議事録につきましては、会議終了後、事務局が作成し、各委員にご確認いただいた後、発言者氏名を除いた形で公表したいと考えております。

委員会内容の要旨につきましては、事務局が作成し、会議終了後、会議資料とともに公表するというようにしたいと考えております。

以上、議事の取り扱いについて何かご質問はございますでしょうか。

よろしければこのように定めたいと思えます。

次に、本委員会の委員長につきましては、岡崎委員にお願いしたいと存じますが、よろしいでしょうか。よろしければ、以後の議事につきましては、委員長にお願いしたいと存じます。

(承認)

岡崎委員長、引続きの議事進行につきましてよろしくお願ひいたします。

岡崎委員長

このたび、委員長を拝命いたしました法政大学の岡崎でございます。今回を含め、4回の委員会ということですのでできるだけご出席頂けるよう、よろしくお願ひいたします。

先ほど事務局の方から、このプロジェクトの主旨につきましてお話がございましたけれども、大きく分けてみて、1つは地域づくりに関して、日本の

場合、お役所の引っ張ってきた経緯が強いわけでありませけれども、地域づくりの内容が大きく変化をしてきた。そういう新しい社会情勢になってきたということで、必ずしも地方政府、地方自治体を經由するのではなく、民間の様々な立場の主体あるいは、個人などを含めた新しい地域づくりが期待されている、あるいはそういう風にしないと地域の問題がブレイクスルーできない時代になったという変化であろうかと思えます。

今までと違った地域づくりを役所の言葉では「新しい公」と、よくお使いになられますけれども、そういうものをどういう風に考え、システムにしていくかということと、それから、ここは松江、隣はもう米子になるわけでありまして、県境をこえて様々な人が行き来を普段から行っている、そういうところで県境をこえた広域的なまちづくり・地域づくりというのをどう取り組んでいくのかと、これも今までになかった新しい取り組みではないかと考えられるわけですが、そのあたりの2つの大きなテーマを前提、課題としながらどういう地域づくりの方策を考えたらよいのかというのが、抽象的に考えれば非常に大きなテーマになっていくということでございますが、これからご説明もありますけれども、すこし具体的な内容に即しながら、議論して、こちらの現状に合わせたような新しい取り組みをできないか、そのあたりをきちんと考えていこうというところでございます。1つよろしく願います。

お手元に議事次第がございますので、議事次第に沿って進めていきたいという風に思いますが、本日は4時半まで予定しておりますけれども、大きく議題を分けまして「本調査の趣旨について」「本調査の方法と検証事項について」ということでございます。

まず資料をご説明して頂く前に、各委員様のバックグラウンド、自己紹介を1、2分程度でお願いできますでしょうか。

鈴木委員

日本政策投資銀行松江事務所の鈴木です。先ほど委員長の方から地域づくりは民主導ということと、広域連携のお話がありましたが、当事務所では鳥根・鳥取両県を担当エリアとしておりますので、両県の連携ということについてこれまでもいろいろとお手伝いをさせて頂いておりますので、そういった観点からこちらの委員会でお力になればと思います。

それから、最近では観光関係で、地域づくり健康診断ということで両県をまたいだ中海宍道湖圏の人口や産業集積動向といったところの分析調査もやっておりますので、そのあたりも踏まえて発言させて頂ければと思います。よろしく願いいたします。

石村委員

NPO 法人大山中海観光推進機構の代表をしております、石村と申します。通常は大山王国という名前で、いろいろな場面で広報をしており、鳥取県はもとより鳥根県でも新聞等にも書いて頂き、どのような活動をしているか少しは理解頂きつつあるように思います。何をやっているかといいますと、もと

もとは大山エリアの観光振興を取り組みが中心です。大山といっても、大山に来る観光客の多くの方は境港・米子市内もとより松江に行かれるんですね。一泊されると、1日は大山、1日は松江・境港ということで、こちらに来る多くの方は県境をまったく意識せずに移動されると、それで、観光客ももちろんですが、私たち住民も県境を越えて行き来しています。これまでは県境が壁となって情報が途切れている状況がありましたが、それじゃやっぱり私どもの活動として障害になってくるんで、取り除きたいということから大山にさらに中海を付けまして、また、同じような時期に中海宍道湖マップを作成いたしまして、それがいるんなところで評価頂いて、この動きが加速したのかなと思います。この1、2年で今まで松江の方とも会う機会が一気に増え、人的交流が進んだと思います。こういった動きを国の方としても検証頂いて、今後の方向性についてもお話頂けるということで大変うれしく思っています。よろしくお願いいたします。

田口委員

松江市町内会・自治会連合会副会長をしております田口と申します。本来、町内会・自治会連合会というのは任意の団体でございまして、自分たちの手で自分たちのまちづくりをすると主たる目的であるというふうに自認しておりますわけですが、実際には、これまでは行政のお手伝いという格好でしか活動されていないというのが現状であったように考えております。この役員になりまして8年たちますけれども、それではいけないということで、地域の代表として地域の意見を松江市の方へどんどんと上げていきながら、市と共に一緒になってまちづくりをしていくというのを今取り組んでおります。今まさに、市の方でも官と民の協働というものを盛んに我々に申し述べておられますけども、我々の手で本当に意見が反映できるようなまちづくりというものをこれから、皆さんと一緒に考えてほしいなと思っております。よろしくお願いいたします。

平田委員

木綿街道の会から参りました平田と申します。先ほど委員長からのお話にありましたように私の活動してきたこの8年間はまさに民間主導の活動のイニシアティブを学んだ8年間であったかと思えます。と言いますのも、まったくイベントというものは経済団体とか行政からの働きかけで参加するのが住民みたいな気持ちでございましたけれど、ひょんなことから平田本陣記念館で月見のお茶会をやってみないかというふうに、市民サイドから声かけをされて、やってみたらおもしろかった。なんだかとても楽しい活動をやらせてもらって、気が付いたらこの木綿街道の会というものができていて、気が付いたら事務局長になっていて、気が付いたらこんな所に引っ張りだされてっみたいいな感じなんですけど、こんなところで物申せるチャンスはめったにない、私の回りの女性みんなしっかりと自分たちの声を代弁してきてほしいという風に言われて、今日も出て参りました。木綿街道会は他にいろいろ仕事を持っている男性が7割、あと女性が3割という人員構成でして、なかなか

本業がありまして、私が一番暇だったものでこういう職になっておりますが、場を踏むと言いますか、やはり回数を踏ませて頂いて、だんだん自分も勉強になりましたし、これからの活動の指針も考えるようになりました。木綿街道の会は観光振興と思ってやり始めたことではございませんで、平田の歴史とか残された建物、風景、風俗を大事にしませんかっていうくらいの思いで始めたのがこんな大きな活動になってしまったということが現状で、それにどう対応していくかっていうのが今、これからの私たちの課題、そして木綿街道にまつわるいろいろな会のものの課題でもあろうかと思っております。ちょっと勉強を兼ねてやってきておりまして申し訳ないんですけども、いろいろ教えて頂けたらと思っております。どうぞよろしくお願いいいたします。

柳沢委員

米子の中海テレビ放送株式会社の報道・制作を担当しております、柳沢です。私共は会社名に中海という名前をつけている通り、この地域に根ざした活動、番組を放送するだけでなくそういった活動にも力をいれておりまして、中でもここ5、6年前から中海再生プロジェクトというのを市民団体の皆さんと立ち上げて、住民のみなさんと一緒になって、10年で泳げる中海にしようじゃないかというキャンペーンをしております。今どんどんその輪が広がりまして、鳥取県側だけではなくて安来とか松江とか島根の方にもみなさん声をあげて頂いて、一緒に泳げる中海にしていこうという活動をしております。

その中で、今年で5回目、先日終わったんですが、じゃあ中海の現状をみてみよう、中海を知らない人にも見ていただくということで、体験クルージングというのをやっておりまして、それで実際に浄化活動に活動されている方っていうのは、関心のある方なんですけれど、一般の親子とか関心の無い方にもっと見ていただくということでそれを続けております。で、そういった方々の感想からいいますと、中海の景色ってとっても綺麗だね、海に出てとってもよかった、クルージングを楽しんだ、だけど汚いねっていう意見もあり、まあその汚い部分も見て頂いて、水質の検査も船の上でやるので、そういった部分も見て頂いてっていうような活動を続けております。また、そういった輪がどんどん広がりまして、今年度からは中海アダプトプログラムというものを始めまして、それを住民のみなさんがやろうじゃないかという風にやって頂きまして、中海沿岸の住民で中海をきれいにしていこうじゃないか、ということでそれぞれに責任を持って頂いて、この区間はどこそこさん、どこそこの会社でやってください、という形で分けまして、国土交通省さんの方にその看板を立てて頂きまして、あと行政のみなさんにもゴミの収集とかいろんなところをお手伝いして頂きながら、それがスタートしまして、すでに何度も掃除をして頂いてる段階であります。そういった形で地域で一緒になってこの中海を盛り上げていこう、きれいにして、そして、今考えているのは、今年度中に将来ビジョンをつくって、今度は観光とかいろん

な面で有効利用、有効活用するにはどうしていくのかということも今後また住民の方と一緒に考えて、プランをつくろうじゃないかという盛り上がりを見せてきております。そして一緒にやっている再生プロジェクトの皆さんの中から、じゃあNPOをつくろうじゃないかという様な動きも今出てきておまして、ほんとにこつこつとではあります、この中海にずっと関わってきております。

今回こういった場に呼んで頂いて、いろんなこれから私共、みんなで一緒に交流活動を考えていきたいというところでこういうお話がありまして、私たちもいろいろ参考になりますし、また、お願いしたいこととか意見などもいろいろとあればどんどん出して行って、みんなで考えて、みんなでいい地域にしていけたらなあと思っております。よろしくお願いいいたします。

渡部委員

境港から参りました渡部と申します。さかいみなと女性農業者人財バンクについてお話させて頂きますと、今から5年ほど前に少し行政の息のかかったような形で、畑と家を往復している女性農業者も、行政に物申すぐらいの確立したものを持つべきではないかということで、登録制で自分の意思で集まった女性の仲間です。それで3年間、そういう趣旨で活動をしてきまして、官から民への移管の話じゃないですけど、3年たちまして、もっと自分たち独自の色を出そうじゃないかということで、それまで3年間は横一線だったんですけど、自分たち独自の活動も、個々の資質の向上の為にいろんな活動をするためには、連絡係とかいろいろ作るには会長というものがいるんじゃないかということで、便宜上、会長というところに座ってましたら、この委員になる要請を最初に打診されました。4、5日前に鳥取県の県民局の方から大山中海圏域を考える女性の会というのに出席してほしいという要請を受けまして、その時も私が出てほしいと思いついて出席させて頂いて、それでその会もこれから不定期に何回か続けるということでしたけど、今、時の流れで道州制うんぬんという言葉の聞かれる時代になったんで県境をとっぴらった検討の会に、私のようなものでも出席させて頂けるのかなと思ったり、自分が吸収したことを仲間のみんなにも反映させたいなという思いもあつたりして、出席させて頂いております。よろしくお願いいいたします。

村木委員

千葉大学の村木と申します。大学では都市計画を教えているんですけども、このテーマの関係ですと広域都市計画ということで、自治体間の連携とか県と市町村との関係、これについても、私もともと、イギリスの都市計画を比較的長くやっておりましたので、イギリスの計画制度の研究、あとはアメリカのオレゴン州ポートランドの方に行っていましたので広域都市計画、行政間提携、こういう研究をやっておりました。最近ではそれ以外にも中心市街地活性化の研究もしておましてイギリスのタウセンターマネージメント、ここで勉強したことを実践目的も若干ありまして、今は東京の渋谷のセンター街通りという非常に人が多いところのですね、商業地でデータをとって商

業者の人たちと活性化計画とかアクションプランとかそういうことをやっております。よろしくお願ひいたします。

毎熊委員

島根大学の毎熊です。よろしくお願ひします。私は行政学という学問を専攻していますが、最近ばかりと僕を研究者として見てくれる人がほとんどいなくなって、外に行っているいろいろやることがほとんどです。行政学をやってからですね、先ほどくらいからお話に出ていますように、最近特に行政だけ頑張ったっておそらく地域は良くなるまいだろうということで、行政以外にも目を向けなければいけないと数年前から思ひだしはじめまして、研究というよりむしろ学生と一緒に外にでていってNPOごっこみたいなのをやっています。例えばまちドックというまちの健康診断というのが佳境に入っております、先程の鈴木さんがおっしゃっているような専門家がやるような厳密な調査ではないんですけど、自分たちの目から見てですね、一般的な感覚で見てこのまちってどのくらい住みやすいんだろうということ調査して1年くらいやっています。そのほか学生と水洗隊トイレンジャーというものをつくりまして、トイレを遊ぶというコンセプトのもとに、トイレは通常、用をたすだけなんですけども、それ以外に使えないかと思ひまして、トイレを情報発信拠点にしたりですとか、先ほどおっしゃったアダプトプログラムというのがありましたけれども、トイレをあたかも私たちの養子のようにして何か遊べないかなあとやっております。それから、ちょっとまともなことやったことがあるとすれば、数年前に島根県に学生と一緒に条例をつくりまして、NPO関連の条例の案を書いて、丁寧に逐条解説もつけましてですね、県の議員さんに持っていって、するとまあ県議会でも条例をつくって頂きました。中身については申し上げませんが、学生式に言うるとすれば議会の方は可くらいかなあと思ひます。

学校ではそういう感じで学生の方とちょくちょくやっています。ですからここに呼ばれたのも、おそらく研究者としてよりも、そういう経験の方かなと思ひますので、この立場からいろいろ申し上げさせて頂けたらと思ひます。よろしくお願ひいたします。

佐藤委員
(山田代理)

総務省から参りました山田と申します。佐藤が所用のため代理で出席させて頂きました。地域振興課というところにおりまして、地域振興課とは何をするとするか、まあ読んで頂ければ地域振興するということになっちゃうんでしょうけども、具体的に何をしているかと言ひますと1つは例えば離島であるとか半島、山村とかいわゆる地方の振興についての総務省の窓口的なところをやっているというのが1つとですね、もう1つは地域づくりということで、例えば各地域で、住民の方はじめ行政の方々と地域づくりの参考として頂けるような事例集を毎年取りまとめて公表させて頂いたりしています。昨年17年度の事例集というのは住民との協働による行政ということで、これをキーワードにしまして、今回の事例に挙がっていますように広域的なもの

ではないんですけど、観光振興であるとか、NPO・環境問題であるとかいろいろな分野にわたって100事例ほど集めまして、そういうような事例集をまとめて、みなさんにお知らせしたりしているというような仕事をしております。今回いろいろお聞きしておりますと、広域連携なかなか確か行政面では例えば東北の方なんかでも広域連携というのがあるんですけども、住民の方々が主体となった広域連携ってなかなか私もあんまり承知しておりませんので、そういう意味では参考にさせて頂けたらなと思っております。よろしくお願いいいたします。

細羽委員

鳥取県西部総合事務所県民局の細羽と申します。私の職場、鳥取県の西部、西の端にあります米子市という所でございます。いわゆる地方機関ということでございますが、私共の西部総合事務所、ここ数年の間、だんだん権限とかいろいろな仕事が降りて参りまして、いまやミニ県庁化といえますか、ほとんどの仕事を地方機関である私共の事務所でこなすようになりました。そのなかで観光分野につきましても、昨年、私共の大山中海観光室という新しいセクションができました。私共のミッションの大きな柱の1つに、広域観光連携というのがございます。まさに今回の調査のテーマにもぴったりくるのかなと思います。その中で特に私が考えておりますのは、やはり、今回のテーマでもありますように、民主導というのが基本だと思っております。その中で我々県が、行政がどんな役割を果たすべきかということをこの民間を通じて私自身も改めて考えてみたいと思います。よろしくお願いいいたします。

松村委員

鳥根県の地域振興室の松村と申します。よろしくお願いいいたします。先ほど鳥取県の細羽さんの方から事務所の紹介がありましたけれども、実は鳥根県は、市町村合併で59市町村が21市町村と、3分の1に減りました。そういう中で、鳥根県では庁機関の再編というのをやって、できるだけ地域でできることは市町村でやっていただくという方針のもとに庁機関で再編をおこなって、特に、この鳥根県庁がある、松江市周辺の庁機関は統合されて今私共、県庁の地域振興室直営で担当することになっておりまして、実は今回のお話のもとになっております中海宍道湖圏の観光連携の話につきましても、鳥取県の西部県民局の細羽さんのところと鳥根県庁の地域振興課と一緒に協議をするということで、行政体としての違いがありますが、それでやっております。

先ほど申しましたように鳥根県、市町村合併を行いました。その中で中海地域については人口が集積していいんですけど、鳥根県の大多数のところはいわゆる中山間地域で、だんだん人がいなくなり、その中でどういう風にやっていけばよいか、それから先ほど申しましたように市町村もだいぶなくなっており、行政としての役割が果たせなくなっている。それからJAについてもだんだん統合されて参りました。それから今回の郵便局の再編ということで地域の未来が今後どうなるかというのが1番大きな問題と考えて、そ

の取り組みというものをぜひやっていかないといけないと思っております。同じく過疎対策・中山間地対策というものを課題として取り組んでいこうと思っております中で、これは全国の自治体やっておりますけど、来年から始まる団塊世代退職者の多くの方に来て頂きたいと、鳥根県ではふるさと定住財団といっしょになりまして、定住促進ということにも取り組んでおります。

冒頭に言いましたけれども、私自身は鳥根県の職員でありますけれど、県境の壁はなければならない方がいいということで、やはりいろんな地域の住民が暮らしやすいような、やっぱりそれは鳥取県・鳥根県、協力してやっていこうということで、さっき申しました中海宍道湖圏域の取り組み、これは地元の商工会議所が一緒になって、先程の大山王国・石村さんはじめいろいろな皆さんが関わってとてもいい形に進んでいるんじゃないか、そういうものを行政も一緒になって汗をかきながら考えるということで、今回、国土交通省にこういう調査項目を頂き、とてもいい試みだと思っております。これまで私自身としては地方分権改革の中で国と地方の役割分担をいろいろ考えてきた中で、これからの中間支援組織のあり方について一緒に考えていきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

矢倉委員
(妹澤代理)

米子市の企画課の妹澤と申します。本日矢倉が欠席のため代理で出席させて頂いております。米子市の企画課ですけれども、企画案につきましては、市の総合計画とか、広域連携という形の中で、鳥取県の西部ということで、西部地域の9市町村の振興協議会とか中海圏域の拠点都市推進協議会の事務局、西日本国土連携軸等、そういった形の広域連携等についての仕事をしている部局でございます。先ほどいろいろなお話ありましたが、これまでの行政主導から民ということで、行政の方がなかなか動かないからということがあるんでしょうけれども、最近本当に民の活動が盛んになってきております。そういった中で、中間支援的な組織というものができて、それぞれの団体の主体性を活かしたままで、そういった連携をとれるような組織、そして支援組織が国土交通省さんが今年度いっぱいということですが、来年度以降も持続してできるような組織という形のものであればいいなと、そういった中で行政としてどう参加していけるか考えたいと思っております。

米子市は鳥取県の一番西にございまして、鳥取県庁に行くより松江に行く方が近いという中で、安来市、境港市、松江市との連携を試みており、企画は出てくるんですけども、尻すぼみになっている状況がございました。先ほど細羽さんの方からもありましたけれども、数年前からさまざまな県の権限が下りてきて、県の方もいっしょに取り組んで頂ける、県同士のつながりも非常に密になっているということで、非常に喜んでおります。こういった会が必然的にでてきたんだという風に思っておりますので、今後ともいい会ができますようよろしくお願ひいたします。

友森委員
(藤原代理)

松江市の藤原と申します。本日、友森が議会出席のため代理で出席させて頂いております。近年の宍道湖中海の取り組みを見ますと、一昨年に江島大橋という島根と鳥取を結ぶ橋がかかりました。それから昨年は宍道湖中海のラムサール条約登録ということがございまして、こうした2つの大きな出来事を契機にして両県の連携がたいへん進んできたという風に思っております。私共、松江市におきましては、宍道湖におきましては、宍道湖の首長会議というものを平成7年からやっております、環境浄化に市民参加型で取り組んでおります。あわせまして中海の方の4市につきましても、4市の首長会議というものをもちまして、この宍道湖と中海の両方の首長の会議参加しておりますのは松江市のみでございますので、我々はこの2つの研究をうまく結びつける役割をする必要があるということで、従来から取り組みをしてきたということでございます。そういった意味で最近2つの大きな出来事を契機にもしまして、いろんなセクターにおきまして非常に活発な取り組みが行われてきており、たいへん良いことだと思っております。

情報の共有化という点では若干少ない部分もあるんじゃないかという思いはしております、今回国の方で直接やっていくことになりましたが、行政も民間もいろんなデータがあるわけですけど、その間を上手に取り持ってくれるような中間支援組織、これがそれぞれの皆様方の活動を充実・強化していく役割ができたらいいなと思っております、今回の調査には大変期待をしておりますので、皆様方にも活発なご意見頂ければと思います。よろしくお願いたします。

岡崎委員長

どうもみなさま、ありがとうございました。地域づくりに取り組んでおられる皆さんは非常に思いが熱くございまして、自己紹介だけで第1回委員会が終わってしまうんじゃないかと思っ、ちょっと心配しておりましたけれども、適宜収めて頂きありがとうございました。

私自身は現在、法政大学の現代福祉学部というところにおりますけれども、地域計画とかまちづくりということを研究しております、島根県には、いままでも本当に数年、あるいは10年近くになるかもわかりませんが、年に2度3度ずつくらいは、ずっと来させて頂いております。

3. 議事

岡崎委員長

それでは、早速、議事に入っていきたいと思います。先程、委員の皆さんに発言頂きましたように、活発にまた続けてご発言頂ければと思います。

本日の主な議題は、「本調査の趣旨について」「本調査の方法と検証事項について」の2点です。事務局より各議題について資料を説明いただいた後、それぞれの議題ごとにご議論頂くという形で進めたいと思います。それでは事務局から資料の説明をお願いします。

事務局

それではまず、「本調査の趣旨について」資料2～資料5を使いまして、説明をしたいと思っ。まず資料2でございます。資料2は今現在、国土交

通省の方でやっている動きについて本調査と関連している部分・動きをご説明させていただきたいと思えます。先程少し説明申し上げましたが、国土形成計画ということを検討してございます。その内容について説明したいと思えます。表紙めくって頂いて1ページ目ですが国土計画制度の改革のポイントという資料がございまして、これはもともと、国土総合開発法というものがございまして、全国総合開発計画という第5次にわたる計画まで作ってまいりました。第1次の計画は昭和37年でございます。当時の時代背景から見ますと、ちょうど高度経済成長をしていく時代背景の中で、大都市に集中していくのに対して、地方にいろいろ分散を図っていこうというようなことが行われましたが、これはもともとの作り方としては国土総合開発計画の全国計画というような国主導で計画をつくっていくというようなものでありまして、法的には地方の意見を聞く機会のないまま計画をつくるというようなものになります。それが昨年、法改正をいたしまして国土形成計画というものになりました。この新しい計画では、全国計画としては国土とか国民生活の姿というものを国が提示いたしますが、一方で広域地方計画というものをつくっていこうと、ブロック単位で国だけじゃなくて、国の地方支分部局・関係都府県・関係政令市・地元経済界等が対等な立場で協議する、広域地方計画協議会という場を設置して、そこで議論をしながらつくっていく様なやり方となっています。多様な主体が参加し、特に地方の参加というものを重く見たような計画体系に作り変えていきます。それとともに右側の絵の内部にも、従来の時代背景からいう量的拡大・開発基調、もちろん総合開発という名前のもとの開発基調であったものを成熟社会に向け、開発中心から転換していこうというような内容になっております。その中で特に今回絡んでくるのは、この部分に丸がいくつか書いてありますが、地域の自立的発展を可能とする国土の形成というのが1つの柱となっております。2枚目になりまして国土形成計画の策定スケジュールですが、昨年に法改正が行われまして、昨年の9月から国土審議会というところに計画部会を設置しながら、それから各専門委員会を設置しながら内容を検討してありまして、今年の秋ごろに計画部会の中間取りまとめというものを出すという予定になっております。それからさらに検討を重ねて、来年中頃に全国計画を決定するというようなスケジュールになっております。それに合わせまして、広域地方計画についても、6月までに圏域部会において、圏域をどう決めていくかという検討を行いました。このエリアは中国地方が1つのブロックという形で計画の圏域が定まっております。特に中国地方が1つのブロックであるとともに、四国地方との連携というのを重視して両圏域の合同協議会をつくって議論するというようなこととございます。そして3枚目に関して、全国計画を検討する際の審議の体制でございまして、ここに5つの専門委員会というものを設けながら、各分野ごとに検討をするということとです。今回のこの調査、特に関

係するのが、上から3つ目の自立地域社会専門委員会というところにございまして、人口減少が進展する中で、多様なサービスを持続的に提供する仕組み、地域の自立的な取り組みによる、地域の活性化というのをテーマとして検討してきた委員会でございます。その委員会の中で出てきた内容で、今回の調査と特に関連するものを4ページ以降に抜粋しております。先程、岡崎委員長からもご紹介ありました「新たな公」という言い方でこの国土審議会の中で出てきております。この考え方、今回この国土審議会の中で「新たな公」という言い方でやっておりますけれども、それ以外のところでも昨今いくつかが似たような話も出てきております。上に書いてあるのは、日本21世紀ビジョンというところで、これは経済財政諮問会議の専門調査会の中でございますが、一つ目の丸を見ていただきますと、公共サービスが多様な主体と手法により豊かに提供されるとともに、官による提供は縮小している。こういうような2030年の目指すべき将来像として描かれております。1つ飛ばして3つ目の丸の中にも、企業・NPO・社会的起業家など幅広い非政府主体が「公」を担い社会のニーズに対応する、こういう将来の姿が描かれているということでございます。それからその下でございますが、地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針ということで、これも行政が主として提供してきた公共サービスというものが、地域の住民団体・NPOそれから企業といったような多様な主体が提供していく仕組みに整えていく必要があるというようなことが問われております。こういう背景を受けまして、次の5ページ目でございますが、国土審議会の議論の中で「新たな公」の考え方を基軸とする地域経営システムというようなものを打ち出しています。下に書いてある絵をみて頂きたいのですが、これまでは基本的には行政が主体としてやってきて、もちろん住民・企業、そういったところの意見をいろいろ聞きながら、ということをやっています、当然進めてはいますが、最終的には行政が実行するというような形が主であると思います。これからは右側の絵になりますけれども、いろんな各主体がそれぞれ相互に調整しながら、それぞれが実行していくという形で、行政だけじゃなくて、いろんな主体が「新たな公」の担い手として活動して頂くような展開を目指すべきだという考え方を打ち出しております。6ページ目でございますが、多様な主体としてどういう主体がいるのかということでございますが、その右側の表がございまして、例えば、自治会町内会といったような従来からの住民の団体といったものとか、それからある一定の職業というくくりで、地域で活動されている農協とか商工会議所などの団体、それからそれ以外に特定の目的に集まっているNPOみたいな団体とか、それから最後に民間企業というものがございまして、様々なグループ・主体が各地域には存在している、この動きをより促進して「新たな公」という考え方を打ち出していこうということでございます。7ページ目でございますが、たくさんの方が担い手として関わっていく

為に必要な情報の公開とか共有というようなものが必要ということで、たとえば、神奈川県藤沢市でございますけれども、そういう情報共有の為のシステムのようなものも作ってきているという例でございます。それから8ページ目、今回の調査の一番大きな趣旨でありますけれども、多様な主体が、いろいろ活動して頂くために、活動を円滑に進めるための中間的な支援組織が必要ではないかというところでございます。イギリスのグラウンドワーク・トラストというところから出されているものでございますけれども、企業や行政やNPOや市民といったような、それぞれの連携やそれぞれの活動の支援というものをしていくための中間的な支援組織としてグラウンドワーク・トラストというようなものがあるということでして、こういう多様な主体がうまく円滑に活動していくというために支援する組織というものが中間支援組織でございます。

資料3でございますが、最後に先程の資料の最後にご説明いたしましたように中間支援組織というものが、どういうものかという定義を試みようというのが資料3でございます。先程申しましたように、いろんな主体が地域づくりの担い手として、取り組んで頂くといった中で、それぞれ取り組みをしていく上で課題を抱えているのが現状であろうかと思えます。それから市民といっても地縁型のコミュニティやNPOをまとめて市民という言葉でございますが、市民に関しては活動資金が難しかったり、人材の確保というのが困難だったりとか、それからいろんな情報がうまくとれなくて連携ができなかったりとか、そういったような課題を抱えている部分があると思えます。それから、行政としては昨今、財源の縮小で財政が厳しくなっていて、その中での公共サービスをどう維持していくのかといったものが課題としてあります。それから民間企業は最近、社会貢献活動といったものが、求められている状況でもございます。それをしていく上でどうすればいいのかといったことも課題にあるのではないかという風に感じます。こういうような各主体の活動の課題をうまく支援する団体がいるのではないかということで、こういう団体を中間支援組織という風にこの調査では呼ぼうとしております。中間支援組織ということで、米印で下の欄に書いておりますが、一般的にはNPOを支援する組織とNPOだけを支援する組織、こういう場合として使われることがどうしても多いみたいですが、今回はNPOだけにこだわらず、その地域づくりの担い手となるいろんな主体を支援する主体を中間支援組織と考えていこうということでもあります。2ページ目以降にこの活動のイメージがどんなイメージかというものを示しています。今、明確に中間支援組織というものがどんな活動をするものかというのが明確にあるわけではございませんので、1ページの下例でいくつか財団法人、NPO法人の名前をあげさせて頂いておりますが、こういうところの活動が中間支援に近い活動をしているのではないかと思います。これらの団体の活動の内容という

ものを参考にしながら作ったものが、2ページ目と3ページ目の活動の内容のイメージになります。中間支援組織としましては、各主体の円滑な活動ということに向けて、各主体の主体そのものへの支援だとか、その間の連携を図る部分、それから、先導的な活動をするといったもの考えられるというイメージも持っております。いくつかの切り口で中間支援組織の活動内容を整理してみますと、人材をどうするかということで、人を取り巻く関係としてどのようなものがあるかを示したものがこの図のイメージでございまして、それぞれいろんなところで、例えば市民、地縁型コミュニティやNPO等の活動の部分では、人材の確保や専門知識を持った人の必要性といった課題があるかと思いますが、そういったところに人材の紹介・派遣をしたり、人材育成や研修を行っていくことが中間支援組織の活動として求められているのではないかと思います。紹介・派遣する人材については例えば他のNPOなどの登録団体や民間企業、行政の中から人材を紹介・派遣していくといった活動があるかと思いますが、その他に民間企業や行政に対しても、例えば民間企業であれば社会貢献活動を行う上でのノウハウを持った人材を紹介できるのではないかと、また行政に対しても、「新たな公」の担い手が求められる中で、そういった求められる部分に対して人材派遣を行っていくなどが考えられます。それから、として、もの・金を取り巻く関係ということでもございます。特に市民側の活動でお金とか物資がどうしても不足することがあるかと思いますが、その際に市民からの寄付金や行政からの補助、企業からの寄付などを中間支援組織がうまくまとめて提供したり貸与していくといったイメージです。一方で市民等が活動した結果できた物資等を公共財として行政側のほうに提供していくといったイメージもあるかと思います。また、この絵の中で、中間支援組織から民間企業への矢印だけ点々でかかせていただきました。この部分についてはいくつかの事例を見ても、我々の想像力の中で考えて見ても、この部分に対する支援はあまりないのではないかとということで、このような表記にしております。それから次のページですが、情報という切り口で、活動のイメージを書いております。この部分では、とくにNPOなど市民への情報提供など、各主体への情報提供に関して一元的な情報提供が中間支援組織を通してできるのではないかとということでございます。それから民間企業に対しても活動に対する市民意見の提供や社会貢献活動のサポートなどもできるのではないかとということでございます。行政に対しましては、いろいろな情報を得る中で、政策案の提出や市民意見、各種調査結果等の提供といった支援ができるのではないかとと思います。それからといたしまして、その他ということで、各主体に対する支援だけでなく、中間支援組織そのものが幅広くやる分野ということで、情報発信したり、イベントをしたりとか、先導的にいろいろな取り組みを進めていくといった中間支援組織の活動の整理でございまして、あくまでこれらはイメージですので

今後、いろいろな事業を進めていく中で中間支援組織のイメージをブラッシュアップしていきたいと思います。

続きまして資料4は、中海・宍道湖・大山圏域における各種活動団体について事前にいくつかヒアリング等をして、どんな課題を抱えているのか等を拾い上げたものです。今現在、当圏域において広域連携による地域振興に向けて設立された協議会が10程度存在しているということですが、これについては参考資料3にA3の紙があるかと思いますが、ここに当地域において活動している協議会ということで、全部かどうかは分かりませんが名前を挙げております。ここに名前が挙がっている団体として、両県下で活動している団体、両県にまたがって活動している団体など、少なくとも複数市町村にまたがって活動しているような団体に、どのような課題があるか等のヒアリングを行っています。資料4に戻っていただきますと、これらの団体へのヒアリングの結果として、事業や活動を展開していく上での人材の不足であるとか、事業展開や組織運営に関する技術力や情報が不足している、それから資金の問題として、行政からの資金が各団体に分散しており非効率的である、それから生活圏として一体的な取組みが必要だというような問題意識がございます。このような各種協議会等の課題を踏まえ、この地域において中間支援組織というものを考えてみる意義はあるのではないかとということで、仮想の中間支援組織を立ち上げて、そこでいくつかの具体的な事業を動かしていく中で、組織のあり方を検討してはどうかといったこととさせていただきます。その下に参考までに挙げておりますが、鳥取・島根両県下でNPO法人は250あるということ、それからその団体の定款の中でNPO等の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動を規定する団体が141あるということ、それからNPO法人日本NPOセンターが調べたところで、両県内の中間支援組織の状況を調べたところ、これが参考資料3の5ページ目の表の下に米印を打ってございますが、NPOの支援を行っており、分野を特定せず、常設の事務所があり、日常的にNPOに関する相談に応じることのできる職員がいると、このような条件をもって中間支援組織を考えているわけですが、そういう定義でいくと両県下ではしまねNPO活動支援センターがそこに該当するというわけとさせていただきます。このように見ていくと中間支援組織の定義は曖昧なところがありますので、今回、その辺りを考えていこうということとさせていただきます。

それで、資料5でございますが、以上のような背景を踏まえ、本調査をどういう目的で、どういう手法で進めていくかという整理をしています。それで、必要性については先ほども申し上げた国土形成計画が念頭にございますが、その中で広域連携であったり、民間主体を意識した地域振興を掲げて、その中で多様な主体が円滑に活動していくための中間支援組織を考えていこうということ、その活用による広域連携の下での地域振興であったりその

効果を明らかにしたいと考えています。その対象としては、既に県境を越えたところでのいくつかの活動が進展している中海宍道湖大山圏域を対象にしてやっ払いこうと、やり方としては、この委員会の設置とともに、モデル地域における仮想の中間支援組織を立ち上げて具体的な地域課題に対応していく中で実際に検証していこうと考えています。その下に現場検証ということで書いてございますが、仮想中間支援組織の活動を通じて、いくつかの検証を行う、そして実際の事業を行い、出てきた課題をもとに検証を行う、また、後でもご説明しますが、中間支援組織の中に理事会を設ける中で、議論と検証を行う、また、委員会では現場検証以外にも、全国、海外の事例を含めて検証していく中で、中間支援組織を中心とした地域振興のあり方を考えていきたいと考えております。この成果としましては中間支援組織を活用した広域連携や民間発意といった先導的な地域振興のあり方や、このパイロット事業をきっかけとした、モデル地域での地域振興をやっていこうということでございます。資料5までの説明は以上でございます。

岡崎委員長

ありがとうございました。

この調査の趣旨についてということで、非常に広く国土形成計画における位置から始まり、現在のNPOやあるいはちょっとなじみの薄い言葉かもしれませんが中間支援組織というものを実際に立ち上げてパイロット事業としてそういうものを運営しながら検討しフィードバックしながらこの委員会でご報告頂き、またよい方向をめざすという、非常に行動的な具体的な調査ということだろうという風に思います。

それでは、少しこういう調査趣旨に基づいて、今、ご説明にありましたことについてのご質問であるとか、あるいは、こういう調査視点を入れた方がいいのではないかとか、そのあたりについて少し皆様からご意見を頂きたいと思いますが、いかがでしょうか。

鈴木委員

中間支援組織がどういうものかということが非常によく分かる資料になっていると思います。特に中間支援組織の役割、各主体への支援、各主体の連携、各主体の代表・代行としての積極的・先導的活動への展開という風にまとめられてるのは非常に良いと思いますが、今回のこの地域でやる場合の中間支援組織についての役割に沿った考え方としては是非付け加えてほしいことがあるんですが、このイメージが、いわゆる民間・行政・市民・地域の主体、ちょっと大学が入っていないんですけど、いずれにしても、この地域の主体間のこういう活動をイメージというのでもいいんですけど、やはり一番最初に岡崎先生がおっしゃいましたとおり、地域間連携というものがありますので、この絵が各地域、あるいは市だとイメージしやすいんですけど、それをつなぐ中間支援組織だと、そういうイメージで担うべき機能を検討してほしいというのと、もう1個中間支援組織で求められる機能として、先程石村さ

んもおっしゃってましたけれども、特に民間企業さんがこの地域で何がやりたいかということについては、この地域のことを知ってもらって観光客を呼び込むとか、あるいは、外のニーズにむかって商売するとかいうこともありますので、ぜひこの地域と都会地のニーズ等との連携を行うことを支援していく中間支援組織、つまり中間支援組織のイメージとして、こういう官民の連携というものです、この地域の主体間の連携・地域間の連携、内外の連携、そういう3つぐらいの切り口を持って機能を検証頂くと、この地域にとって非常にいい中間支援組織のイメージができるんじゃないかと思います。

それからもう一点、矢印が全部中間組織を経由して矢印ができてるんですけど、本来的には、例えば民間企業と市民を結ぶ矢印があって、それをこの中間支援組織で矢印を太くするように支援する、そういうイメージがあるんですが、できればそのあたりのイメージも、どちらかという外側の線が太い方が、中間支援組織の役割というのがより分かるんじゃないかと思いました。

岡崎委員長

ありがとうございました。各市町村間を連携するような意味合いが中間支援組織の中にあるのではないかと、それから圏域2県と近畿圏、あるいは関東圏、そういうところとの連携ですね。ありがとうございました。

他に何かお気づきの点は、ございますでしょうか。

平田委員

私が今、中間支援組織というのを聞いていて、2つ3つ気になることがございました。それは中間支援組織がこれだけのことを市民とか民間企業にして頂くということになりますと、相当な成熟度が必要になるんじゃないかと思えます。それはどのようにして構築されていくものかなっていうのが、少し心配だなと思いました。それと逆に使いにくい組織がもう1つできちゃ困るなと思うんですね。今、私共、活動しておりますと、これだけの活動になっても助成金くださいって申請書を出したりしておりますと、結構、検索しますと状況など分かるんですね。一生懸命書き慣れますと申請書も書けてくるんですね。ところがこの中間支援組織ができたために、ここを通過しないとそういうものが出しにくいという組織ができたのでは、私はできない方がましなんで、この組織を変えたいというか、しないと動きがつかないという方はこれに相談なさればいいし、直接やってもいいものは直接やらせて頂きたい。この図案をみますと随分太線なのに、あとの線が細い線で三角につながっているもので、ちょっと不安だなという気がしました。

岡崎委員長

ありがとうございました。

毎熊委員

さっきの平田さんのお話に乗っかるような感じで、中間支援組織もそうですし、ここでメリットとされてる連携とかですね、最近ある共同というのも結局何を解決するためにその連携をするのかという1番のポイントで、おっしゃったように問題によっては連携とかですね、中間支援組織がない方がましだっていうことも大いにありうるんですね。今回はまだ、お話あったかど

うか記憶ないですけど、どちらかという観光ということがメインになってくるだろうと思います。おそらく観光というものを県域を越えてやっているものであれば何らかの形でここにでているいろんな主体を結びついていくのが必要であろうということは僕自身も思いますし、おそらくそういうことでこれを作ろうと。ただここでおもしろいなと思うのはですね、中間支援組織がいろんな所で必要だといわれておきながら、じゃあいったいどうしたらいいのと、実はよくわからないんですね。ですからここをいわば実験場として、この中間支援組織というものを仮につくってみて、それでやってみないと。結果的にこんなものがないということになれば、いらないでしょう。少なくともどういう条件のもとだと機能しない、あるいはどういう条件のもとだと機能するということが、この実験から見えてくればいいなと思っているところです。ついでに言わずもがなのことを言っておきますと、この図でいくと、市民というのは実は一括りにされているんですが、個人的には、市民の中のつながりというのが意外に簡単にいかないという気がします。例えば、今日は田口さん出ていらっしゃってますが、いわゆる市民型の町内会・自治会といわゆるテーマ型の活動というのはそんなに簡単に結びつかない、という感じに思われていると思います。市民の中にもこういった活動をとにかく行きたい、飯よりこっちの方が好きといわれる方も、こんな面倒くさいと自分は休みの日は家でごろごろしようという人もおられる、そういう風ないろんな市民、あるいはいろんな団体というのを念頭に置きながら、そのあたりのつながりのこともなんとかケアできないかなと思っております。以上です。

村木委員

私はこの資料3の2ページ目の図をみながら思ったのが、私はイギリスのタウンセンターマネジメントみたいなものは民間企業や行政や市民、色々な主体のプラットフォームとして存在するという観点から考えて、こういう組織体の必要性は非常にあるんじゃないのかなと思うんですね。それ以外に、行政間とか、あとは地域間をつなぐ観点で考えると、例えばどこかの町で困った課題等があった時に、他の所でそれをどのように解決しているか、そういうアイデアを共有しあうとか、連携をすることによってもう少しまとめた観光計画等が作れるようなかたちにしていって、そういう比較的緩やかな形のもをを目指すのであれば、比較的こういう、中間支援組織って書いてありますけど、もっと柔らかいようなものをイメージでやれば、先程、こんなものがあつたらそこを通過しなくてはならないのではないのかという危惧はないんじゃないかという風に思います。

実際、私、こういう組織のミーティング等にイギリスで出たことがあるのですが、困ったことを持っている町の方が1つ問題を掲げると、他のところで私はそれに対してこのような解決策を使っていますというのが、ディスカッションが出ていて、そういうものが結構役に立つんじゃないかと思えます。

岡崎委員長

はい、ありがとうございました。現場で課題を抱えてらっしゃる、実際に活動されておられる皆様の立場からみて、先ほど平田さんはこんなものがあったらうまく機能しなければという、そういうお話もありましたけれども、そういう危惧もあるかと思えますけれども、田口さん何かございますか。

田口委員

まず始めにお断りしておきたいんですけども、毎熊先生が市民の中でも個人とかいろいろ殻があって、あまり仲がよろしくない、仲がよろしくないと言う前に、お互いを知らないという風にお考え頂きたいと思います。お互いが知り合ったらおそらく提携してやられるんじゃないかなという気はいたします。

それから、私共が自治会活動をおこなっておりましてまちづくりのために、極端なことを言えば行政に要望を出して参ります。ところが我々は連合会というものをやっております、地域の代表はその連合会というものに集まりまして、その中でいろいろと行政の方に物申しておりますけれども、行政もいろいろいな面であまりうまくいかないということがあるとあって、検討しましたというように言うことで、悪いんですけども、それが聞き捨てになってしまうということが非常に多いわけでございます。そうしますと我々もやっぱりしょっちゅう行政と接触しておりますと、行政の苦しい胸の内も分かりますので、あまり強いことは言えないかなと。それをどのように解決したらいいかなというところにおそらくこの中間支援組織的なものがあればですね、そこあたりと連携をとりながら、そういう場合はこういう風にしたらいいですよとアドバイスや指導とか、そういう中に立つ人がいれば、もう少し検討できるんじゃないか、直にぶつかりあうと物別れということあるわけでございますので、なかなかそのへんが非常に難しいということでございます。

かつて毎熊先生と市民活動に関するいろんな提言集を作成したことがあります。その中で町会・自治会連合会あるいは、NPO法人さんとも連携をとりながらまちづくりをしっかりとしていこうではないかというようなものをこしらえて、市のほうに提言したはずなんですが、具体的に一つも実現していないと。今日、藤原課長がおられて非常に申し訳ないが、我々としても本当に心の内がいらいらしている。なんかもう少し、前に進めないかなと思ってます。やっぱり行政側も手を打ちたいのだけれども、今の行政でどう手をとったらいいのかなと、というのがやっぱりそのへんがいろいろと他にたくさんあって手が届かないのかなという気もするわけです。

一例を挙げますと、私の所は大庭地区という、古代文化の埋蔵が非常に豊富な地域です。そうしますとですね、このあたりを大きく開発しながら松江市の観光の目玉にしたらどうかということのを誰もが考えて知ってることなんです。ところがいろいろなことがあって一向に進んでいない。今、松江の目玉は何かというと、橋北地区の方に向かって、松江城とかいろいろとやっております。その中で一体どうなるかと、思いをどこにぶつければいいのか、

相談したらいいのかと非常に行き詰っているというのが現状でございます。そういったところから、我々の活動の中でもワンステップ置いた組織というものが非常に必要ではなからうかという風に考えているということです。

岡崎委員長
柳沢委員

他にありませんでしょうか。

色々、市民の中にはいろいろなかなか連携がとりにくいというような話も少し出てきたんですけども、私たちも6年くらい前にこの中海の水質浄化をやるということ、どんな人たちがどんな活動をしているのかということを考えて、個々にはいい活動をなさってるグループはあって、個人でも団体でもあったんですが、それがやはりそれぞれでやってらっしゃるというのがありました。じゃあそれを1つにつなげたら大きな力なるのにというところから、再生プロジェクトというものを立ち上げて声をかけてみたら、それぞれやってみたら、他の人がやってることを知らないというのがとても多くありました。実際にやってみると、こんな人がこんなことをやっている、それがちょっとでも力をあわせていったら、もっと大きな力になってできるんだなあと、それが市民活動を盛り上げていくところであって、地域のまちづくりにつながっていくんじゃないかというふうに活動自体も実感してきておりまして、今は一緒になってみんなで立ち上げたんですけど、個々にはこれはあのグループと相談してやるよっていうようなネットワークもできてきておりまして、これならあの人たちにちょっと相談してみる、そういうのがどんどん広がっていけば、観光の面でもそうだと思うんですけど、実際に米子の場合もなかなか行政の方がおられてあれなんですけど、なかなか民主導が多いので、何かやる時にはまず市民の方が、何か試しにやってみようアイデアをだして。今、行政の方も一緒にやって頂いているんですけど、米子高専の生徒さん等は一生懸命まちづくりについて商店街の活性化をどうしようかとか、下町観光はどうしようかとか、いろんな案をだしながらやってきている。そのバックアップを行政の方がしていくんですが、アイデアを出していくのは市民であったり、そういった若い力の方であったり、そういうことが芽生えてきている、今ちょうどそういったタイミングでこういった会であるんな話ができる、さらに米子はあんまり観光っていうものについては、さあどうだっけというところがあると思いますけれども、広域で考えれば水木しげるロードもあり、松江もあり、大山もあり、そして宍道湖あるいは出雲がある、それがすべてこの地域でつながっていけば、本当もっと大きな力になっていけるんじゃないかと思います。今、観光というのは、すごくいいキーワードで、地域で考えていく、本当に地域を発展させていく地域のキーワードだと思いますので、でもそれは、いろんなことをまず知ること、そしてどういう連携ができるのかということを実際に考えていくということが必要であると思います。

岡崎委員長

はい、大体よろしいでしょうか。

松村委員

資料3の資料で中間支援組織について大体イメージができたんですけども、先程、鈴木委員からご指摘があったように、中間支援組織といってもいろんなレベル、市の中のレベル、それから市町村間、県境を超えてもあるだろうし、また目的によっていろいろな中間支援組織がある、先程お話しした中海にとっても広域観光ということで、それから環境問題などテーマによってそれぞれいろんな組織ができるんだろうなと思ってまして、そういうことでいいんじゃないかと確認をしたいと思います。

岡崎委員長

はい、ありがとうございました。はいどうぞ。

細羽委員

今の質問に関連して、先程の説明で中間支援組織のイメージが大体つかめたんですが、やはりこれからこの委員会で議論していくなかで重要なことは、この地域の中で、今回の調査の中で、求められる中間支援組織のイメージ・理想像をどういうものかということ、もう少し具体的に皆さんで合意形成して、そのなかでやはり具体的な解決をしていく必要はあるのかなと思います。それともう一つ、私も先程自己紹介させていただいた中で、いろいろ仕事してきた中で思ったのは、実は私の所のセクションもかなり中間支援組織的な仕事をやっているんだなと実感しております。具体的に言いますと、一般的にはいろいろみなさんからご相談を受けてそれにアドバイス与えたりということもあるんですが、もう一つ大事なことは、やはりコーディネートだと思っんですね、地域と地域、それが両市間を結び付けていくコーディネーター力というのが非常に中間支援組織には必要だと思います。

鈴木委員

さっきの発言に関連して2個目のところについても一度言いますが、みなさん結局同じお話だと思っんですけど、コーディネートするにしても、主体間のつながりが強くなるのが中間支援組織の目的で支援という言葉ではなく、むしろ促進するというイメージだと思っんですね。国土形成計画の資料の5ページに出ているんですけど、ここでは行政が主体支援するようになってるんですけど、そうじゃなくて行政の主体の一つで、これは五角形ですけど、この主体はいくつあってもかまわないと思っんですけど、真ん中に中間支援組織がある訳ですね。それぞれの主体間のつながりを太くするような活動をするのが中間支援組織であって、それは松村さんおっしゃっている様に、いろんな立場があるんで、一つでできるのか、それともいくつか作らないといけないのか実際にやってみないとわからないことであって、逆に組織はできるだけ簡素化して一つだけであまり手間かけない方がいいかもしれないし、場合によってはたくさん小さいのを作った方がよいかもしれないし、そのあたりはパイロット事業の中でも分かってくるのかなと思います。ですから、中間支援組織のイメージとして各主体と中間支援組織のつながりが大事ではなくて、主体間つながりが大事なんだというイメージで書いていただいた方がよろしいのかなと思います。

それと主体がトラストの形を持っていますけれども、様々の主体があ

ってそれが中間支援組織につながるというイメージを足して頂けると、誤解がなくなるのかなと思います。

岡崎委員長

はい、ありがとうございました。非常に多様なご意見、あるいは期待するものいろんなご意見がでたということですけども、どういたしましょうか。ここでちょっと今のご質問に対するお答えも頂きながら、それから毎熊先生おっしゃったようにこれは、何を解決するのか、何をターゲットにした中間支援組織なのかということによって中間支援組織のあり方自体が、かなり変化してくるわけですね。ですから本当は次の(2)の議題をふまえた上での方がよろしいかと思いますが、今の時点でちょっと何かお考えのところがあればお願いします。

事務局

まずは鈴木委員からご指摘頂きました中間支援組織のイメージの中で、そもそも各主体をつなぐというところ、まさにおっしゃるとおりこちらの絵の描き方が悪かった部分もあるんですけども、中間支援組織とは何かということ、ところを強調したかったのも、こんな絵になったんですが、ちょっと逆に誤解を招いてしまったかなと思っております。もちろん中間支援組織は平田委員がご懸念されてますように使いにくくなくても困るし、使う必要がない方もたくさんいらっしゃると思います。むしろ今日集まって頂いた方は、もうすでにそういうところは乗り越えてこられた方を対象にしてるんですね。当初取り組まれ出した時に、実はいろんなことを知らなかったんだというご指摘があったように、最初の段階で使ってもらえればいいのかと、ある程度わかってくれば、もう使う必要はないんじゃないかと、直接のパイプの中で太くしていけばいいんだらうなという風なイメージも我々は持っておりまして、そのあたりはどの段階で役割を果たしていくのかまさにこの事業のなかで検証していけたらいいなと思っております。

毎熊先生から、ご指摘いただいた「何を解決するのか」というのは次の議題のときにご説明します。今回特にパイロット事業の中では、観光というテーマでそれもそのエリアとかによってもいろいろ違うのではないかとということがございまして、今回は、県境をこえた広域的なエリアでの観光ということを取り上げてパイロット事業というのを考えていこうという風に思っております。

ただ、先ほど岡崎先生の方にもまとめて頂きましたけど、実際にはそれが地域とかテーマによっていくつもあるのがよいのか、1つに集中させた方がよいものができるのか、まさにこれからの検証だと思っておりますので、パイロット事業の中でも、観光で広域のこのエリアということが中心ではありませんけれども、もう1つ、いろんなことの相談所のようなものということで、エリアで地域づくりに関わっておられる方々に対して窓口を開こうと考えており、その中でいろんなものがでてくると思うんですが、観光と広域のエリアということだけじゃなくて、いろんなものがたぶん出てくるかもしれませ

岡崎委員長

ん。その時にそれをじゃあどういう解決していけばいいのかという指針をつくっていければ、今回の検証の部分ができるかと思っております。以上です。

それでは追加のご質問等ありませんようでしたら、「本調査の方法と検証事項について」事務局からご説明をお願いし、また皆さん方からご意見、ご質問を出していただくという風に思います。それではご説明の方よろしく願います。

事務局

それでは、資料6～7に基づいて、本調査の論点、方法と検証事項について説明させていただきます。

まず資料6でございます。ここでは何を検証するのかという論点を整理いたしました。これは現段階で、我々のほうで考えたイメージというふうに捉えて頂ければと思います。大きく論点は3つあると考えておまして、一つは、まず中間支援組織はどのような機能を有すべきかということ、2つ目はどのような組織体系を有し、どのような意思決定方法を持つのかといった組織の作り方のような話でございます。3つ目としてはそういった取り組みを継続させていくためのポイントは何かということでございます。

まず、どのような機能を有するべきか、ということではありますが、地域資源に関する情報や各主体の取り組みなどの情報を発信したり、外の地域から見た当地域のイメージや認識の共有を図るなど、中間支援組織は多様な主体による取り組みの共通基盤となる情報機能を持つべきではないかということ、2つ目は各主体間の相互の連携を図るため、人的ネットワークをどう作っていくかということ、また、そのために多数の主体の合意形成をどう円滑に進めていくかということ、各主体が持っている地域づくりのアイデアの掘り起こしや担い手の確保をどう行っていくかということ、各主体の取り組みを発展させるために地域外の人とのネットワークづくりをどう支援していくかということ、経営基盤が脆弱なところに対してどのような経済的支援を行っていくかということ、企業や個人からの地域に対する寄付があったときに、どこに提供すれば良いかという課題に対し、その受け皿となることも必要ではないかということ、各主体への支援だけでなく、自ら地域の課題に対して自発的な提案などを行っていく役割も必要ではないかということ、地域での先駆的な取り組みを主体的に行うことも必要ではないかということ、各主体の自立的取り組みを促すためにどの時点まで支援を行えば良いのかといったこと、以上のような論点の中で広域連携による地域振興を図るために特に留意すべきポイントは何かといったことを挙げております。

続いて2つ目の論点ではありますが、有すべき組織体系や意思決定方法について、中間支援組織は多様な主体の利害調整を図る必要があることから、各主体の代表によって構成される理事会のような意思決定組織を有すべきではないかということ、また、利害が対立したときに迅速な意思決定ができないことも考えられますが、これらのバランスをとるために理事会にはどのよ

うな機能が求められるかということ、それから、具体的に事業を推進していくには事務局の機能も必要になるが、そこでの活動を牽引するリーダーが必要ではないか、また、そのリーダーにはどのような役割が求められるのかということ、また活動をする上でスタッフも必要になるが、その際、人材確保の方法として常駐・非常駐、地域外の人材、各団体からの派遣、ボランティアスタッフなどどのようなスタッフ構成が適切か、また、これらを踏まえ、広域連携による地域振興を図るために特に留意すべきポイントは何かといったことを挙げています。

それから、続いて中間支援組織を継続させるためのポイントとしてですが、継続的な活動を行っていく上では中間支援組織の自主事業として補助金や寄付以外に収益事業を展開することも必要ではないかということ、また、資金確保においてどのような工夫・調整が求められるのかということ、既存の団体との役割分担やパートナーシップの形成をどう進めるかといったこと、組織の後継者の育成・確保はどう進めていくかといったこと、また、広域連携による地域振興を図る上で特に留意すべき点は何かといったものを挙げております。

以上のような点を検証するために、資料7でございますが、具体的にどのような調査方法をとっていくのかということで整理してございます。まず一点目としてパイロット事業の設定をどう考えるのかということ、そして中間支援組織が担うべき機能、求められる事業について検証項目を整理してあります。まず、先ほども申しましたように現場検証ということで、仮想中間支援組織の活動を通して検証するもの、それから事例検証ということで、委員会で全国事例などを見ながら検証していくといった2つの方法をとっています。まず、現場検証ということで、パイロット事業についてですが、四角の枠で囲っている部分が、今回想定している事業の枠組みでございまして、まず、パイロット事業内容の進行管理は理事会が行い、具体の事業内容については事務局で決定するという、それから、取り組みの内容としては広域的取り組みとして比較的進んでいる観光をテーマとして、その中で、地域の情報の受発信をどう充実させていくかといった事業と、人材ネットワークの形成をどう支援していくかといった事業というものを、パイロット事業としてできるのではないかと考えています。地域情報の受発信というのは、情報共有をテーマとしまして、これに起因する事業を進めていこうというものでございます。大きく4つを考えておりまして、一つとしては、地域のいろいろな情報をうまくアピールし、また、地域の一体的なブランドイメージを作っていくような地域再発見マップというものの作成を想定しています。また、そういった地域の情報をうまく共有するためのインターネット上の情報としてポータルサイトの充実といった部分、それから、東京や大阪などにアンテナショップがございまして、そういうアンテナショップ等を活用して地域の

情報をうまく受発信するというような事業、それから、フリーペーパーのようなものを使って地域の情報をうまく発信していく事業を考えております。続いて人材ネットワークの形成支援事業ということで、一つは先進事例に関する情報提供や啓発、アドバイスを行っていくための外部の専門家による研修会の開催、それから地域内の団体の中での交流会の開催、それから地域内の団体が抱えている課題に対する支援をしていくということで、インターネットを活用した相談窓口を設置するといったことを考えております。進め方等の具体的な部分については、実際に中間支援組織を立ち上げて、そこで議論していければと思います。

それから、地域情報の受発信事業に関する実証事項ということで、地域再発見マップの作成を通じた連携による事業展開、ポータルサイトを通じた地域内で活動する団体間のネットワークの充実や活動のマッチング、各団体のアイデアを汲み取って情報発信につなげていく仕組みづくり、地域ブランドイメージの創出や共有化、フリーペーパーによる情報を効果的に発信する仕組みづくり、協賛金など事業の資金確保のための仕組みづくり、アンテナショップを使った地域内外双方向での情報のやりとりの仕組みづくり、地域情報が自立的・効率的に更新される仕組みづくり、こういったところを実証していきたいと考えています。また、その下に四角で書いてございますが、今申し上げましたように、パイロット事業を進めていく中で、事業による効果や課題、工夫する点などが掴めてくるのではないかと考えています。

それから 2 つ目の人材ネットワークの形成支援事業でございますが、外部の専門家による研修会を通じてのアドバイス、交流会の開催やメーリングリストの設置による団体の一体感の向上やコンセンサスの確立、相談窓口での支援などを通じて、課題やどういう役割で進めていけば良いかなどが見えてくるのではないかと考えています。それから、の部分として、パイロット事業の枠に入らないような検証事項もあるのではないかとということで、仮想中間支援組織の中で、今後展開すべき事業や考えなくてはならないことなどが議論されていくということを考えております。

それから、(2)ですが、事例検証ということで、既に活動を行っている中間支援組織や海外の事例を整理する中で、中間支援組織がどういう成長過程を経ているのかなどといった点を検証し、担うべき機能や展開が望まれる活動について整理・検討を行うといったことでございます。

続いて、仮想中間支援組織の枠組みの仮定と組織運営に係る検証事項ということで、これも同じように現場検証と事例検証を組み合わせながら考えたいと思います。まず一つ目は組織の体系ということで、仮想中間支援組織の枠組みを今回は示している図のように仮定したいと考えています。組織体系はイギリスのグラウンドワークを参考に理事会と事務局からなる体系としています。理事会については、各種活動団体の代表者、商工会議所や行政など

から成る組織とします。事務局には所長とスタッフを置き、所長についてはNPO法人出雲学研究所の藤岡大拙先生ということで内諾を頂いております。スタッフについては調査機関であるランドブレインと地域で活動する各種団体等から確保するというにしております。また、仮想中間支援組織の活動に外部から助言するアドバイザーを置くことを考えています。また、仮想中間支援組織は本調査完了にあわせて解散するとしていますが、もちろん継続的にどうするかといった議論は行ってまいります。

続いて、絵の下側に書いてありますように、理事会では何をするかということですが、考えられることとしては3つありまして、の組織の人事・予算・決算の承認、の事業の進捗状況の承認、の将来的な事業展開、組織運営のあり方の検討ということで考えていますが、の部分については調査の時間的制約の部分から所与のものとして進めることとするしております。また、パイロット事業の詳細な内容についてはあまり理事会では議論せず、事務局のほうで決定するというで考えております。それから、先ほど申しましたアドバイザーとしては鈴木委員と毎熊委員ということでご承諾を頂いております。それから続きまして、4ページの部分ですが、今申し上げたような理事会や事務局の役割については、図にありますイギリスのグラウンドワークの組織体系に似たような形で考えております。

以上のような組織体系をもとに、検証事項としまして、これについても現場検証と事例検証を合わせて進めていきたいと考えています。現場検証についてはパイロット事業を行っていく中で、組織の課題やメリットを検証するという、それから組織の設立のプロセスとしてどういうものが良かったのかという検証、あわせて組織を設立する際に配慮すべき事項の検討となっています。また、事例検証としましては、全国事例など組織体系のパターンの整理などを行い、分類してみる中で検証していくということでございます。

それから5ページでございますが、理事会の役割について、公平かつ効率的に意思決定のできる組織体系のあり方についての検証事項ということで、現場検証としては、今回あまり細かな内容までは理事会で決めないとしている中、多様な主体に参加、協力してもらう上で理事会がどこまでの効果を発揮できるか、また、事務局会議での意思決定について何が困難であったか、それから理事会の構成についてどうだったか、また、そもそも理事会のような機能は必要なのかどうかということ検証する項目としております。それから、事例検証ですが、理事会の有無など組織体系ごとの意思決定方法を整理していく中での検証などを考えています。

続きまして6ページですが、事務局の構成に関する検証事項ということで、大きくはリーダーと、スタッフという区分での検証があるかと思います。現場での検証につきましては、リーダーについて、内部からの推戴による選定のメリットや課題の検証、一方で、リーダーを外部から呼んでくる必要性、

また、後継者の育成についてどうするかといったことがあるかと思えます。それからスタッフの確保については、いろいろなところから人材を派遣して頂くということがあるかと思えます。今回はこの地域で活動されている団体から派遣して頂くということになるかと思えますし、外部人材についてはまさにランドブレインが該当するかと思われます。それから、将来的な人材確保の方法についても検証があるかと思えます。それから事例を通じた検証については先ほどと同様、事例を整理する中での検証を行っていきたいと思えます。

続いて 7 ページですが、活動資金の確保について、今回の活動資金は国の調査費ということになってございますが、継続的な活動に必要な資金確保について理事会での検討を行って行くということになっております。現場検証としては、今回は資金としては調査費ということになっておりますが、資金確保の方法について考えるとともに、事業を行う中で地元からの協賛など資金を得られるかどうかなどの検証を行ってまいります。事例検証としては事例を整理する中で、資金確保の方法について見て行くということでございます。

内容としては以上のような内容で実際に進めてまいります。8 ページ以降はこれまでの内容をまとめたものでありまして、8 ページの表については、いくつかの検証事項について、現場検証としてパイロット事業の中でやっていくもの、事例検証の中でやっていくものということで整理したものとなっています。それから 9 ページ、10 ページについては、先ほど前半部分でご説明した資料の中間支援組織の活動イメージの中で、パイロット事業により現場検証するものと仮想中間支援組織において議論するもの、事例検証を行うものという仕分けをしたものということで、ご参考までに示しております。資料 6、7 の説明は以上でございます。

岡崎委員長

ありがとうございました。「本調査の方法と検証事項について」何かご質問、ご意見がございますか。

一部は人の名前も出ておりますので非常にイメージしやすい部分もあるんですが、取り扱われる範囲が非常に広範囲でございますし、いかがでしょうか。今までのところで何か気になることとか、あるいはもう少しこういう視点を持って調査にあたった方がいいのではないかと、何かありましたらお願いします。

鈴木委員

調査で事例検証と現場検証との組み合わせというお話なんですけど、今回想定している中間支援組織というのは、ドンピシャな先行事例というのはないということですね。それで、せっかくこの委員会でみなさんこれだけ経験豊富な方が現場の方でも行政の方でも多数おられますので、事例検証といえますよりも、現場検証をきっちりやって頂きまして、それで出てきた課題については理事会だけで解決できない場合については、委員会でしっかり検

討して、なおかつでもやっぱりどうしようというようなものを、事例検証するというので、事例検証に時間をかけるよりも現場検証に時間、マンパワーを投入した方がいいような気がするんですけどね。事例検証でこれだけの数調べました、それを委員の方にお見せして、この中から選んでくださいという方式よりもですね、まず現場検証をやってみて、こんな問題がでるよということで、たぶんこれは先ほどお話ありましたけれども、こちらの方はある程度すでに乗り越えてこられた方であると思いますので、現場検証を主にやられるというのがいいと思いますけど、いかがでしょうか。

岡崎委員長

事例検証はランドブレインさんの方で中心におやり頂く、あるいは村木委員はそういうイギリス・アメリカについてのご経験もおありですから、そういうところからどんどん事例を出して頂くという風なことで対応できるのかなという風に思いますが、なにしろ、その現場検証というのはこれは大変ですよ。私こういう話を聞いていて、実はずっと国土総合開発計画というのを私、一時期北陸の審議会の専門委員をしていたことがありますし、仕事としてこれは第二次のあたりからいろんな形で関係していたことがあります。それに替わる形成計画でこういうパイロット事業を行うということは、今までほとんど全国計画の中では取り上げられてこなかったことなんです。で、そういう点でも国土計画というのは非常に大きくかわって、そういう具体的な地域の中で、新しい動きを計画の中へ反映させていこうということだという風に捉えますと、そのまず最初のパイロットがここで行われるというのが、非常に大きな意味をもっていると思います。そういう時代的な背景も含めると、今後、10年20年という時点で、パイロット事業がどういうものだったかが後から非常に大きな評価の対象となるとと思いますので、十分にご検証頂き、したがってみなさんに一番地域の現場に近いところでのご意見も十分に反映していく必要があると思います。非常に複雑化して多方面にわたっておりますが何かご意見ありましたら。

平田委員

まず地域のブランドイメージの一体感の醸成というところなんですけど、やはりなぜ今、中海宍道湖を1つの圏域とするのかという、1つのアイデンティティといいますか、私どもがこうやってくらして生きているその根っこの部分を統一するというか、そのへんのイメージを一体感を持っておかないと、このパイロット事業のイメージとして確固たるものがないと思いました。藤岡大拙先生ということで、古代出雲がこう頭にちらつくんですけども、中海にしても宍道湖にしても、水ですね、水辺の文化だと思っただけです。私が、ここ7年くらい関わってきて、木綿街道というのもやはりその、平田船川という川を通じて栄えた木綿の集積地という地盤があって、そして、その川から宍道湖へその荷物を運んだ、そしてその宍道湖のほとりにあった松江の市場へ大阪の商人が買い付けに来たという「水運」がすごくキーワードにあって、この中海宍道湖圏域も水ですよ。その辺がパイロット事業のイ

メージとして、言葉として、うたい込まれると私たちがやるというか関わる現場検証のイメージも分かりやすいかなと思います。民間イニシアティブ云々というよりも、人にも説明しやすいし私自身もわかりやすくなるかなという気がいたしました。

岡崎委員長
毎熊委員

はい、ありがとうございます。

実は石村さんにお聞きしたいことがあるのですが、資料3の大きいA3の中で見てみると、既にこの圏域での観光をメインとしたようなそういう仕組みが既にいくつかやっぱりあるわけですね、で、今日ここにおいでの方にも関係者がおられると。で、実際いろいろされてるわけですね、僕もクライアントとして、お客として遊びにいったこともあるんですけど、常にそういう動きがあるということで、言ってみれば中間支援組織みたいなものが既に動いているわけです。だから今すでにやられている中で実際、壁みたいなものももしあるのであれば、そういったものを出して頂くのも手かなと思って、実は石村さんにお聞きしたかったです。

石村委員

今平田さんがおっしゃった「水」をテーマに地域の一体感というのがあるのですが、なかなか対外的にアピールできてないということがありまして。

今、大山と出雲圏域がありますけども、まあ、出雲圏域というのは例えば首都圏に対してすぐにイメージが湧く地域だと思います。実際、縁結び観光協会さんの方で東京で講演会をシリーズでされるということで、大変人気があるということを知ってますけれども、実は大山とか米子とか松江になると認識がたいへん薄いんですね。この地域をもともと歴史を辿っていくと、やはり大山の圏域・出雲の圏域は文化的にも歴史的にも民俗学的にも似通っていますし、言葉もだいたい似通っていますから、一つのエリアとして私どもも認識しているんですけども、このエリアがなかなか首都圏と全国に対してあまりアピールできていない。問題点はここを一体としてなかなかアピールできてないんで、地元の人たちもどう表現していいかわからないから、中海・宍道湖・大山圏域という長ったらしい名前の協議会になってしまっているわけで、一言で言えるような分かりやすいタイトルがつけられるようになったらいいかなと思います。

中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会というタイトルの、これは商工会議所・両州市町村等が参加しているということなので、今、大山王国は大山王国でやってはいるんですけども、やっぱり中海をまたいで島根県側と連携するときには何かしら一つになるような、というか目をむけて頂ける、何かしら仕掛けというかタイトルをつくりたいなと思っております。

私共の勝手な意見をここで言ってもよいかかわからないのですが、このエリア神々のふるさと山陰ということでポータルサイトをつくってまっすけども、とてもミステリアスな地域なのではないかと思います。あるラジオでタレン

トさんが出雲に行く予定だったけど、たまたま行きそびれてミステリアスな山陰に行きそびれたみたいな表現をしております、これを聞いてこれだなと思ったんですけど、ミステリアスという言葉でまとめると、山陰のいろんなことが首都圏だとか全国に対してアピールできるのかもしれないという風に思ったりしました。今はどうしても長ったらしい名前ですら統一したイメージが出せていないのが障害になっています。

それから、私ども意図したわけではないですが、中間支援組織のようなことをやっています。まず中間支援組織とは何かといいますと情報を集めて、整理・評価して、出していくということなんです。これが一番重要な仕事なんだろうと思いますけれども、情報をただ集めて出すだけではなく、そこには、フィルターをかけてある一定の評価をかけて出していく。出した情報は出せば出すだけまた集まってくる。今、大山大国の取り組みの中で大山中海観光推進フォーラムというメーリングリストを立ち上げてまして、そこでは毎日情報が行き来してるんですけどもそこには情報をだすと、どんどんはいつてきて、今、500人くらいの参加なんですけども、まさにこれはインキュベーションの機能を持つてるとい風に思います。というわけで、「情報」ということをかなり意識したやり方が必要になってくると思います。

そういうことで情報なんですけれども、例えばバーチャルの世界なので、問題になっているのはフェイスツーフェイスのつながりがないんで、そういう場所があればなということを感じてます。まあインターネットする人ばかりではないですから、フェイスツーフェイスで情報のやり取りができるというそういう場所がどこかにあればいいと思います。

鳥根、鳥取ともに各観光協会があって、自分のところのエリアの情報発信だけしていればいいという発想があって、そうすると米子の駅の案内所で聞かれるのは松江の情報らしいんですね。また、松江の案内所で聞かれるのは米子の情報だったり大山の情報だったりということがあって、最近では観光案内所の人たちが集まって勉強会をする機会が、大山中海観光室の手配であるんですけど、そういうことで、今ネットワークができてきたんですけど、どうしても観光協会とかっていうレベルになると、本当に自分たちのことだけで、広域ということをおんまり考える機会がない。それで、私共はそれを乗り越えてやって、いろいろとぶつかる場所は若干あるかもしれないですけど、そのあたり、広域観光連合という表現をする方もいらっしゃるかもしれないですけど、もしかしたらそういったものをめざして連合みたいなものをこのチームでつくるっていうことをイメージして、調査をしてもおもしろいかも、それが中間支援組織の形なのかもしれないなと思います。

友森委員
(藤原代理)

最後の発言に関連してですが、この調査は単年度事業でございます、来年3月までに結論をだすということになっております。私が大変危惧していますのは、次年度以降どういう形でこれを活かしていくのかと、いうのをし

っかりもってやらないと、ただ、やったのはいいけど地元には結果的には何も残らなかったという風にならないようにですね、この委員会で議論してきたことを、アイデアの状況で引き継ぐのか、卵の状況で引き継ぐのか、雛の状況までもって行って引き継ぐのか、というところを意識して大変短い期間での議論になりますので、必ずこの地域に、良い形でこういうことができるというスタンスを持ってご議論頂きたいということをお考えをしております、場合によってはその卵をかえしてくれそうな団体に最初から生みつけるということも可能性としてはあると思いますので、必ずこの圏域でこの成果を活かすという発想でご議論頂きたいということをお願いを含めて発言させていただきます。

松村委員

先ほど石村委員から中海・宍道湖・大山圏域の観光連携の協議会のご紹介がありましたけれども、私共の理解の中では、まさに今の協議会のようなものが、中間支援組織を目指した取り組みをしているのかなという理解をしております、いろんな課題を抱えながらやっているわけで、逆にもしもそういう中で、今回のパイロット事業の取り組みをやるのであれば、実際に今の協議会の取り組みの課題とかですね、ある程度調査の対象にして頂いて議論して頂くと、そちらの動きも進めやすいかと思っております。

村木委員

3つありまして、まず1つめに、観光計画を広域的に考える形の広域圏協議会というような感じで考えると、今日頂いただいたグランドワークの例をとらえて考えるというのは、これはありなのかなという感じがするんですね。しかしこれ、もしもこれを計画立案して事業を展開していくと考えたときに理事会は重たくないのかなと、私が地元でお付き合いするとだいたい商工会議所さんなんですけど、持って帰って協議してからまたです、というような話がたくさんあって、持って帰って戻ってきて話をするとそれがまた変わってきて、そうするとまた持って帰らないといけない、いつまでたっても結論がでない、結果的に事業をいつ展開するのということになってしまうので、計画協議というのと事業展開というのは、それを考えると、理事会の形というのはもしかしたら、二形態があるような感じがするんですね。事業展開する際には、もうすこしフットワーク軽いかたち、もしくは、その場で話したことは、すぐ決定できるような形で考えられた方がいいのではないかと思います。3つめにですね、今日いただいた資料で本調査で検証すべき論点についてというのをみますと、特に1枚目のところで比較的ビギナー向けの支援というイメージがしたんです。ビギナー向けのものともう1つ、一段上のもうすでに事業を展開されているところ、2つで分けられた方がいいような気がしております、一段まわってきても必ず問題はなにかしらあるわけで、それをよりよくして行って、持続可能ないいまちづくりができるような組織体にしていくためにはどうしたらいいかということをお考えられるようなそういうところへの支援をもう1つ考えて頂けるといいかなと思います。

岡崎委員長

他にになにかご発言されてない委員の方いらっしゃいましたらお願いします。それでは、2番目の議題についてご質問とかあれば、ご提案とかあったかと思いますが、それについてお考えありましたらお願いします。

事務局

まず最初に、現場検証の方をしっかりと力いれてやっていくというご指摘がありました。ただ今年度は実はあと半年しか実際にはないということで、事業というのは半年では進められないというのがありますので、その中で検証できることというのは時間的制約もあるんだと思っています。そういったところを補足する必要もあり、事例検証をしながら補足する必要があると思います。現場の方もしっかりと進めていきたいと思っています。

それから、ブランドイメージの一体化の話との関連で、まさにこれから事業を進めていく中での議論になるかと思っていますけれど、毎熊先生からもご指摘いただいたように、今すでにいろんな仕組みがあるということ、それから今の組み換えというものを意識しながらということをご指摘頂きました。それから、これもまさに関連してくるんですけど、今回テーマにある事業の内容を考えるにあたって、事前に地元の方と意見交換させていただいた中で、パイロット事業の中身を検討させて頂いてはおります。ただ、その中で特に意識しないといけなかったと思うのは、半年の事業期間というのがあって、課題になっているけど芽も出ていないような話を今から着手するというのはなかなかできないというものもあって、そういった意味では既に何かやるうとしている動きがあるとならえてる部分もありまして、その中で中海・宍道湖・大山圏域観光連携推進協議会の動きは大きな動きだと思っております。十分意識した形でやって行きたいと思っておりますし、今回半年で仮想中間支援組織は終わりますけれども、それをどううまく今後どう引き継ぐかというのがあります。引き継ぎ方については、仮想中間支援組織の中でも、委員会の中でも議論して頂ければいいと思っております。既存の組織をうまく使って、今は中間支援組織的な動きはしているけれどもよく分からないという感じのものをしっかりした中間支援組織として、今回の検証の中で、中間支援組織として役割を果たすためには何をしたらいいのか、いくつか見えてくると思いますので、それをうまく引き継いで、既存組織が引き継ぐのか、新しい組織が引き継ぐのかどういう結論になるか分かりませんが、引き継ぐべき内容はしっかりと議論して作って行きたいと思っております。そのときに、それを議論を進めながら、どこかで引き継ぐのか、新たに作るのかはこれからの内容で決まっていくのかなと思います。そういった意味ではこれからの議論かと思っていますが、ただ中海・宍道湖・大山圏域観光連携推進協議会は意識はしていくようにしたいと思っています。

それから最後に、村木先生からご指摘を頂いた、事業展開、計画立案によって組織の作り方も違うんじゃないかということですが、そういう意味では理事会が重いんじゃないかという意識が我々もありまして、まさに計画立案

をするときには多様な主体を取り込んでうまく合意形成しないと出来上がらないだろうなという思いと、一方であまり組織・役割を大きくしてしまうと上手く、迅速にできないだろうというジレンマもあって、その意味では計画立案と事業展開を分けてしまおうというのも一つの考え方かと思えますし、今回、こんな形でつくって、理事会の役割としては軽めにしてみようという意識はあります。それから、今の論点は確かにビギナー向けの支援のイメージが強いというのは確かだと思いますので、事業展開しているところへの支援も意識しながら考えていきたいと思えます。以上でございます。

岡崎委員長

ありがとうございました。全体的なことでの今日の議題2つ、「本調査の趣旨」と「本調査の方法と検証事項」につきまして、気がかりなことやご意見などありましたら、どうぞ。

松村委員

検討委員会の成果がどうかたちで反映されようとしているのかをお聞きしたいと思います。冒頭にもお話ありましたが、国土形成計画についての取りまとめがなされている、そしてこれが来年度にまとまる中で、こういう手法があるという形で紹介されていくのか、どういうお考えでしょうか。

事務局

冒頭に国土形成計画のスケジュールをご説明しましたが、来年中ごろに全国計画の閣議決定という運びになっております。その前にこの秋、近いうちに中間とりまとめを出す予定になっております。前にも国土審議会での議論の中で「新たな公」という考え方を打ち出しています。その中でこの「新たな公」という多様な主体が地域づくりの担い手になって公の分野を受け持っていこうという考え方でありまして、それを進めていくときの一つの手法として、中間支援組織を使った多様な主体を取り組みを円滑にするための支援を必要であるということはまだ議論している、今の審議会ではそういう書きぶりになっています。じゃあ、中間支援組織をどういう風に作ってどういう風な役割を担っていくのかという具体的なところがまだできていないというのが現状でございます、それを今回の調査でつくっていききたい。それが国土形成計画そのものの文章の中にどう反映されるかというのは別の問題かもしれませんが、その裏にあるような具体的に中間支援組織がどういうものがあるのか、どういう役割をどう果たしていくのか網羅的には無理かもしれませんが、今回やるのは、委員会の議論の中でもご指摘いただいたようにどういう地域的な関与を取り上げるのかとか、テーマをどう取り上げるのか、それによって微妙に違ってくるかもしれないので、それはこの委員会だけで全ての答えがきれいに出るというわけではないですが、一つの切り口として、具体的に答えが出れば、いろいろなことを考えるヒントになるかと思えますので、そういうものをつくっていききたいというのは我々の立場からの1つの成果ではありますが、これだけをやっていたら、国の勝手なやり方になってしまいますので、当然成果としては地元はどううまく引き継いでいくかというのも大きな成果にしなければならないと思えます。この半年で仮

想の中間支援組織としては終わりますけれども、ここで出たものを使って既存の組織を使うのか、新たに組織を作るのか、統廃合を行うのかなどは今後の議論だと思いますけれど、地元の方でうまく地域につながっていくようなヒントが分かるものを、できるだけ具体的に課題でやっていけば、そういうものも見えてくると思いますので、そういう風な心がけで進めていきたいと思えます。

岡崎委員長

それでは時間が来ましたようなので、私としましては地元の皆様方に国がややこしいことをまた言ってきたという風ではなく、上手く受け止めて頂いて、今後の地域づくりの発展のために活用するという視点でぜひ受け止めて頂きたいと思えます。いずれにしましても、今回、中間支援組織という新しい形態のものを活用した地域づくりを考えていこうと、そしてその上で、事例調査と具体的な現場検証を行うということ、それでその現場検証の中では中間支援組織というものを現実に設置してパイロット事業の中で情報受発信充実事業、それと人材ネットワーク形成支援事業を展開して検証していくと、そして委員会では、いろいろ皆様方のご意見をお伺いし進めていきたいと思えますので、また次回以降皆様方、参加頂いて本日のように時間が足りなくなるようなご議論を頂ければありがたいという風に考えております。第1回はこれで閉じさせていただきますが、あとは事務局の方からご連絡をお願いします。

4．閉会

事務局

それでは、今後のスケジュールにつきまして、資料8に基づいて説明させていただきます。本日は第1回委員会を開催させて頂きまして、今後パイロット事業を実際進めていくということで、この後すぐに仮想中間支援組織の組織、その中での事業展開を進めていきたいと思えます。この事業を進めながら、この事業の展開の中で、第2回、第3回委員会について、まだ日程の方確定しておりませんが、10月から2月にかけて2回、委員会を開催させて頂きたいと思っております。その中で、パイロット事業で進めていっている進捗の状況や出てきている課題ということを題材にしながら議論して頂くと共に、いくつかの事例については調べて、それについてご議論頂くということになります。その中で一つとしてゲストスピーカーとここに書かせて頂いておりますが、違う地域で活躍しておられる方をお招きして、その方のお話を聞いてみるのも参考になるかと思えますので、そういうことも進めていきたいと思えます。実はゲストスピーカーというのが矢印でパイロット事業の研修会につながってますけれども、外部人材とのネットワーク形成ということにもこのゲストスピーカーの方をつなげていきたいという風に思っております。委員会は2回ございまして、3月の第4回の委員会でとりまとめを行う形で進めていきたいと思えます。次回の委員会につきましては、後日、改め

でご案内させていただきます。

以上をもちまして、第1回「民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査」検討委員会は閉会といたします。

本日は誠にありがとうございました。